

平成21年度
当初予算案の概要

京都府



予算編成の基本方針

府税が530億円減収する見通しではあるが、社会的絆が薄れ、雇用・経済問題等で冷え込んでいる“京都を温める”ために思い切った予算を編成し、京都ならではの特徴を活かした「京都政策」を展開する

“京都温め予算”

このため、

- ◆「雇用・経済」「生活」「未来」を温める予算として10の「京都政策」を掲げ、未来に向かうことのできる京都づくりを推進
- ◆同時に府民の「絆」づくりを進め、地域を支え合う地域協働、府民協働の取り組みを推進



当初予算の規模

京都を「温める」ために、地財計画を上回る積極予算を編成

【一般会計】

◎予算総額 848,188百万円 対前年度比103.1%

(⑳当初 822,373百万円)

【参考】 地方財政計画	99.0%
うち地方一般歳出	100.7%
国予算	106.6%
基礎年金、特会振替分除く	100.7%

◎投資的経費 103,293百万円 対前年度比111.2%

(⑳当初 92,872百万円)

うち単独 48,209百万円 対前年度比115.4%

(⑳当初 41,782百万円)

【参考】 地方財政計画投資	94.8%
うち単独	97.0%
国公共予算	94.8%



“京都温め予算”の重点項目「10の京都政策」

“雇用・経済”を温める

- ◆京都を支える5万人雇用・ひとづくり事業
- ◆府民公募型公共事業(安心・安全整備事業)
- ◆「緑のKYOディール」推進事業
- ◆中小企業厳冬乗り越えきり対策事業

“生活”を温める

- ◆みんなで支える障害者支援緊急対策
- ◆お年寄りのための病床緊急確保対策
- ◆リストラ等世帯への緊急修学給付

“未来”を温める

- ◆京の文化拠点創造事業(北山文化環境ゾーン、京都文化博物館)
- ◆鴨川水辺の回廊整備
- ◆“未来くん”事業(夏季集中学習「ふりスタ」事業、京都式少人数教育の推進)



① 京都を支える 5万人雇用・ひとづくり事業

“3年間で5万人”のひとづくり、雇用創出

主な施策

- ◆ 福祉人材4,000人確保事業 **約4千人** **70,994百万円**
技術習得支援、事業所での就業体験の実施
合同就職説明会、福祉カフェにおける就職相談・マッチング 等
- ◆ 離職者向け再就職訓練の拡充 **約7千人**
大幅な定員の拡充 約850人増
- ◆ 緊急雇用対策事業費 **約5千人**
緊急雇用対策基金を活用した雇用創出事業
- ◆ 京都ジョブパークによる就業支援の拡充 **約1万人**
企業開拓員の増員により企業ニーズ、求職者ニーズに合った就業を支援
非正規雇用者の解雇等に対応した地域ジョブパークの開催 等
- ◆ 緑を守る森林整備10億円事業 **約2千人**
CO₂吸収源対策として必要な間伐等の森林整備
- ◆ 他には、小規模道路改良事業、企業誘致による雇用創出 等



②府民公募型公共事業(安心・安全整備事業)

60億円

全国初

“府民参加型”の新しい公共事業の事業手法を導入

- ・府民満足度の向上 ・府管理施設に対する関心の向上
- ・公共事業箇所決定の説明責任の向上

◆公募に基づき、地域や市町村と連携の上、事業箇所を決定
(身近な安心・安全のための事業に限定)

<事業例>

交通安全対策:道路の段差解消、ガードレール設置、信号機設置 等

災害防止対策:落石防止対策、河川の防護柵の設置 等

+

地域雇用等に配慮した「新しい総合評価入札制度」の試行的実施

<新たな評価項目> 下請けをする場合での府内業者利用、主要資材の府内調達 等

地域を温める公共事業



③「緑のKYOディーラー」推進事業

オール京都による地球温暖化対策の推進

1,269百万円

環境技術の普及・開発



◆電気自動車等普及促進事業

レンタカー、タクシー事業者への自動車購入助成、充電インフラ整備
「電気自動車等の普及の促進に関する条例」の制定による税の軽減 等

◆太陽光発電「15,000戸」達成事業

太陽光発電設備導入助成(エコポイント制度の活用) 等

◆けいはんなエコシティの推進

けいはんなエコシティ構想の策定、学研都市へのソーラーライトの設置

◆京都産業エコ推進機構によるエコ化推進

省エネ省コスト化研究、実用化支援 等

CO₂吸収源対策

◆京都モデルフォレスト事業、緑を守る森林整備10億円事業



④ 中小企業厳冬乗り越きり対策事業

厳しい経営環境にある中小企業の経営支援

緊急的な資金繰りを支援する短期資金等の創設

◆「経済変動・雇用対策融資」(短期資金)の創設【府市協調】

急激な状況変化、雇用維持等のための短期つなぎ資金を提供

◆創業・経営承継支援融資の創設【府市協調】

経営承継時の資産取得や経営支援に必要な資金を提供

預託金740億円

中小企業融資制度新規融資枠の拡大2,700億円(⑳1,800億円)

経営や技術に関する相談に対応するサポートチーム等の設置

◆中小企業サポートチーム(経営安定支援)

構成:府、産業21、商工会・商工会議所等によるオール京都体制

◆技術力向上支援チーム(技術力向上支援)

構成:中小企業技術センター、織物・機械金属振興センター、産業21

15百万円

中小企業の販路開拓支援・技術向上支援

95百万円

◆中小企業が行う自社製品をPR展示会に出展への支援

◆中小企業技術センターに中小企業の技術向上支援のため機器を整備



⑤ みんなで支える障害者支援緊急対策

厳しい経済情勢等を踏まえ、障害者の生活を守るため、
緊急的な支援策を実施

162百万円

◆施設入居者の地域生活への移行支援制度の創設

<補助内容>

- ・施設入居者が地域生活へ移行する際の施設職員の支援に対する助成
- ・施設入居者がグループホーム等に移行する際の生活用品購入助成

◆障害者の就労支援の拡充

- ・「はあとふるジョブカフェ」に精神保健福祉士を通年配置し、相談体制を充実強化
- ・障害者施設のほっとはあと製品づくりを支援するため、ものづくり指導員を派遣

◆障害者の権利支援

- ・障害者の身体拘束ゼロに向けて、専門家による対策の検討を実施



⑥お年寄りのための病床緊急確保対策

49百万円

全国初

課題

- ・介護療養病床が平成23年度で廃止
→医療ニーズの高い方の受け皿がなくなる恐れ
- ・診療区分1患者の診療報酬の切り下げ
→診療区分1の患者の居場所がなくなる恐れ

◆介護療養病床から医療療養病床への転換助成

- ・補助対象 療養環境改善を図るための機器、設備等の整備

◆医療療養病床を維持する医療機関への助成

- ・補助対象 診療報酬改定による単価差
※平成23年度末まで医療療養病床として維持することが条件

療養病床総数を確保



⑦ リストラ等世帯への緊急修学給付等

10百万円

高等学校緊急修学支援事業の創設

全国初

- ◆ 保護者のリストラ、企業の倒産等により家計が急変し、修学が困難になった高校生がすでに授業料を払っている場合に臨時・緊急の奨学金を給付

高等学校生徒通学費補助の拡充

8百万円

- ◆ 経済的に厳しい状況にある世帯への通学費補助の拡充

私立学校授業料減免補助の拡充

116百万円

- ◆ 保護者のリストラ、倒産等による授業料減免を実施する幼稚園に対する補助を創設



⑧京の文化拠点創造事業

I 北山文化環境ゾーンの整備

3百万円

◆北山文化環境ゾーン整備委員会(仮称)の設置

- ・植物園・総合資料館・府立大学を含めた整備構想の策定
- ・**新** 府立大学と連携した新総合資料館の整備計画の策定

84百万円

◆府立植物園「魅力あふれる施設」整備計画

- ・『エントランス、カフェテラス』の整備計画の策定
- ・来園者に使いやすく親しみやすい『中央休憩所トイレ』の整備

Ⅱ 京都文化博物館の再生

25百万円

再生コンセプト

平成21年度 設計 平成22～23年度 リニューアル工事

京都の文化力 = まるごと「ほんまもん」で体感する新しい京都文化の博物館に！

- ◆「京の至宝」やゆかりの名品を四季折々に体感する
- ◆世界無形文化遺産「祇園祭」を楽しむ
- ◆現代に継承されている京都が誇る匠の技を五感で知る



魅力アップのポイント

【京の至宝・ゆかりの名品】

(例) 陽明文庫、冷泉家時雨亭文庫、永青文庫 など



御堂関白記(国宝)
藤原道長自筆



芦雁図屏風(重文) 伝宮本武蔵筆

【京のまつり】 (例) 祇園祭の懸装品など



黒主山
見送

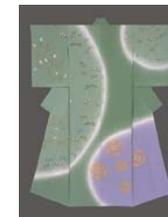


月 鉾
前懸け

【京の匠の技】 (例) 京都画壇の作品や伝統工芸品など



陶磁器



着物(刺繍)



桐塑人形

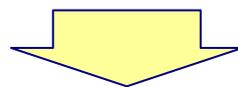


⑨鴨川水辺の回廊整備

3億円

レクリエーション空間整備

地域の住民・企業との協働により公共空間の具体的な配置計画を策定



◆鴨川に“リバーサイド30kmジョギングロード”を整備

・ジョギングロード、園路・広場、野外活動施設等の整備

◆かもがわ花物語整備

・植栽、散策路等の整備(くいな橋～御池大橋)



治水対策

◆安心のかもがわ整備

・中州の除去、護岸等の整備



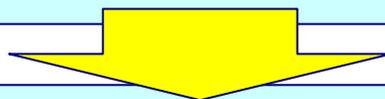
⑩“未来くん”事業

夏季集中学習「ふりスタ」事業

33百万円

目的

基礎基本の学習を徹底(ふりかえりスタディ)することにより、中1時点でのつまづきを解消



事業内容

- ◆対象 府内の中学1年生【学力充実に取り組む中学校を支援】
- ◆時期 夏季休業中に集中実施
- ◆内容 小学校段階の振り返り学習

子どものための京都式少人数教育の推進

3億円

小3～小6の全ての小学校で30人程度の学級編制が実現できる教員の単費配置 21年度 20人配置

温めた京都を動かす 6つの“「絆」政策”

- 京都地域創造ファンドの創設
- 共に育む「命の里」事業
- 府民公募型公共事業（安心・安全整備事業）
- 「きょうと農商工連携応援ファンド」の創設
- 地域力再生交付金
- 絆・賑わい商店街推進事業



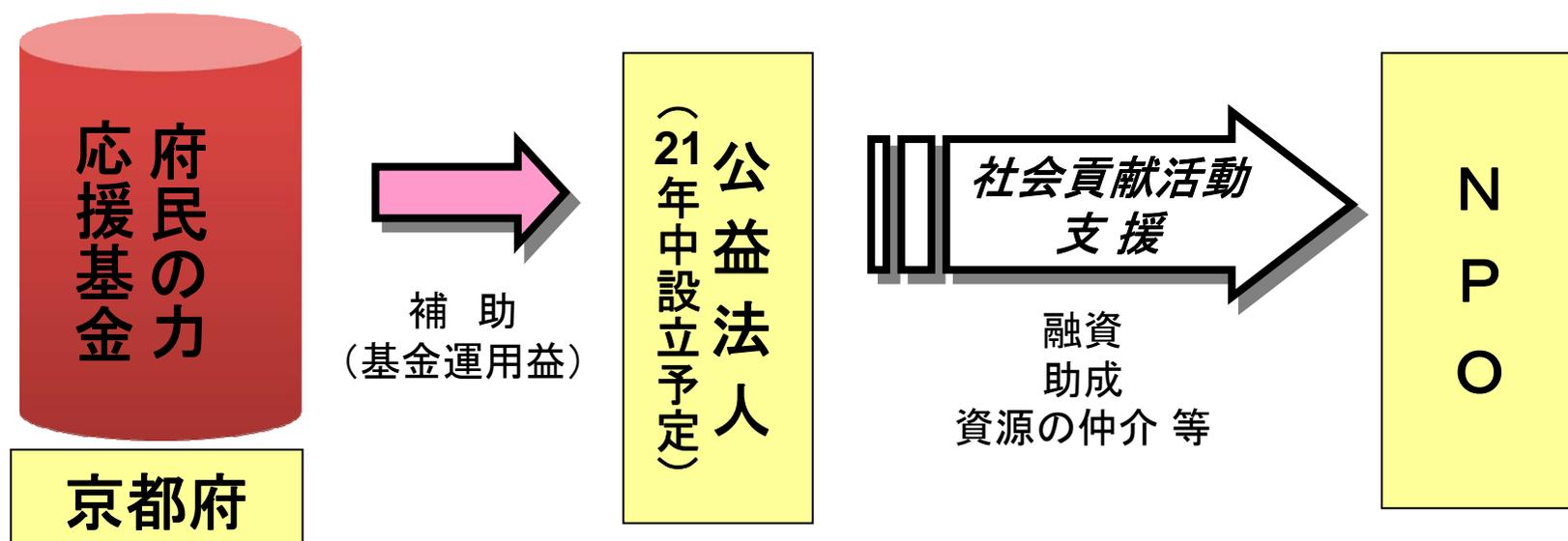
京都地域創造ファンドの創設

京都府府民の力応援基金

103百万円

(京都地域創造ファンド)の創設

◆社会貢献活動を行うNPO法人等を支援するための基金を創設





共に育む「命の里」事業

「限界集落」を「命の里」に

1,813百万円

「命の里」支援計画の策定 京都府



市町村



地域連携組織

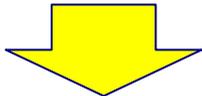
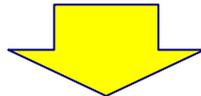
地域連携組織

地域連携組織

里力再生計画等の策定

里の人づくり

里の基礎づくり



◆地域を支える人材や組織の育成・確保
・複数集落が連携して設立した組織の地域活性化の支援 等

◆生活・生産環境の整備・保全
・住民協働により生活道路や農業用水路等を整備・補修、森林整備の実施 等
(市町村補助又は府営)



その他“「絆」政策”

➤ 府民公募型公共事業（安心・安全整備事業）

府民公募に基づき事業箇所を決定する府民参加型の新しい公共事業

60億円

➤ 「きょうと農商工連携応援ファンド」の創設

農林漁業者と商工業者の連携による新たな取組を支援

25億円

➤ 地域力再生交付金

地域力パートナーシップ枠を創設（地域団体と行政との協働によるプラットフォーム活動の一環として実施する活動への支援）

3億円

➤ 絆・賑わい商店街推進事業

商店街と地域の連携によるコミュニティ拠点の形成や宅配や御用聞きなどの商店街の活性化の取組への支援

20百万円



「絆」を支える6つの“協働チーム”事業

安心・安全や産業支援など、様々な府民のニーズに京都のあらゆる力を結集し、オール京都で機動的かつ迅速に対応するため、以下のチームを編成

チーム名	構成員	活動内容
消費者あんしんチーム	府(消費生活安全センター、振興局)・市町村・弁護士	・府・市町村・弁護士の連携で、消費生活相談の困難案件を迅速に処理
青少年ひきこもり訪問「チーム絆」	臨床心理士等専門家、NPO等民間支援団体、青少年課職員	・ひきこもりの青少年を訪問し、相談・立ち直り支援等を実施
中小企業サポートチーム	府、産業21、商工会・商工会議所等の商工関係者	・中小企業の困り事にきめ細やかにサポート(資金調達、受発注の確保等の課題に対し、支援ツールを紹介)
技術力向上サポートチーム	中小企業技術センター、機械金属振興センター、産業21	・中小企業の困り事にきめ細やかにサポート(品質向上や技術的トラブルの解決のため助言、支援ツール紹介)
農業ビジネスサポートチーム	商工・流通・農業分野関係者	・農商工連携等のビジネス化の掘り起こし訪問活動、相談対応、情報提供
食品表示パトロールチーム	農林水産・健康福祉・府民生活部関係職員	・連携して合同巡回調査を実施

行政経営改革の取組



行政経営改革の取組

府税が530億円減収する見通しの中で、京都を温めるために「燃料(税金)」をかなり使うことから、将来に向かっての健全化の取組が必要

I 行政経営改革の徹底

21年度当初予算では“145億円の改革”を実施

II 無駄のない公共投資

- ①府民ニーズを踏まえ、具体的な効果のある事業に限定
- ②これから必ず行わなければならない施設整備等必要な事業の前倒しに重点配分
- ③臨時的措置150億円(地財計画の伸び(△5.2%)に比べて150億円の増)

III 新たな行政経営改革プランの取組

今後、真の府民ニーズに応え、限られた財産を最大限に活用する行政構造を確立するため、新プランに基づく取組を推進



平成21年度当初予算 行政経営改革の取組

145億円の改革

人件費のカット(給与の3%相当) Δ 88億円程度

- ◆人件費の抑制(給与構造の改革、職員数の削減等)
- ◆通勤手当等諸手当の削減

集中と選択による施策の見直し Δ 51億円程度

- ◆業務プロセスの最適化、府民ニーズに適應した事業への見直し等

歳入確保対策等 6億円程度

- ◆未利用地の売却、広告料収入等



行政経営改革の取組

I 無駄のない公共投資

- ①鳥取豊岡宮津自動車道(宮津野田川間)の開通一年前倒し
(平成23年度→平成22年度)
- ②府民の安心・安全のための事業に限定
- ③学校施設、警察施設等の耐震化倍増(11億円→28億円)

II 公債費のやりくり

①基金積立方法の見直し

10年 42%→33%(償還実態に合わせた見直し * 全国でも実施)

②基金取崩しの抑制 190億円→100億円(△90億円)

③臨時財政対策債の活用 573億円

府債残高1.5兆円(うち臨財債除き1.2兆円)

III 公共投資の臨時枠 150億円

地財計画の伸び(△5.2%)に比べて150億円の増
公債費プログラムとの将来の整合性を図る